

## 平成18年12月期

## 個別財務諸表の概要

平成19年2月14日

上場会社名 GMOホスティング&セキュリティ株式会社 上場取引所 東証マザーズ  
 コード番号 3788 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.gmo-hs.com/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 青山 満  
 問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長 氏名 深山 智房 TEL (03) 6415-6100  
 決算取締役会開催日 平成19年2月14日 配当支払開始予定日 平成19年3月27日  
 定時株主総会開催日 平成19年3月26日 単元株制度採用の有無 無

### 1. 18年12月期の業績 (平成18年1月1日～平成18年12月31日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年12月期	4,688	17.9	1,207	14.3	1,217	20.8
17年12月期	3,975	39.4	1,056	28.1	1,007	23.0

  

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年12月期	706	13.7	6,136	64	6,049	70	23.1	26.0	26.0	26.0		
17年12月期	621	28.9	10,863	49	10,853	71	30.2	30.0	25.4	25.4		

(注) ①期中平均株式数 18年12月期 115,207株 17年12月期 54,402株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年増減率を示しております。

④平成17年9月9日付けで普通株式1株につき5株に、平成18年7月1日付けで普通株式1株につき2株に分割しております。

なお、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、期首に株式分割があったものとして計算しております。

### (2) 財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	銭	百万円	銭	%	円	銭	
18年12月期	5,182		3,301		63.7	28,518	43	
17年12月期	4,173		2,831		67.8	48,836	64	

(注) ①期末発行済株式数 18年12月期 115,760株 17年12月期 57,335株

②平成17年9月9日付けで普通株式1株につき5株に、平成18年7月1日付けで普通株式1株につき2株に分割しております。

### 2. 19年12月期の業績予想 (平成19年1月1日～平成19年12月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	銭	百万円	銭	百万円	銭
中間期	2,522		590		350	
通期	5,269		1,223		720	

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 6,219円77銭

※ 1株当たり予想当期純利益 (通期) は、平成18年12月末発行済株式数115,760株に基づき計算しております。

### 3. 配当状況

・現金配当	1株当たり配当金 (円)						配当金総額 (百万円)	配当性向 (%)	純資産 配当率 (%)
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	その他	年間			
17年12月期	—	—	—	3,800	—	3,800	217	35.0	10.3
18年12月期	—	—	—	2,180	—	2,180	252	35.5	8.2
19年12月期 (予想)	—	—	—	2,180	—	2,180			

(注) 18年12月期期末配当金の内訳 普通配当 2,180円00銭

その他の内訳 別紙参照

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は決算短信 (連結) の添付資料を参照して下さい。

## 6. 個別財務諸表等

### (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金	※1	2,929,451		1,406,181		
2 売掛金	※4	269,919		296,981		
3 未収入金	※4	442		854		
4 前払費用		43,202		97,869		
5 繰延税金資産		22,354		23,872		
6 繰延ヘッジ損失		3,725		—		
7 立替金	※4	8,891		640		
8 デリバティブ債権		—		235		
9 その他		1,150		3,436		
貸倒引当金		△10,854		△953		
流動資産合計		3,268,284	78.3	1,829,119	35.3	△1,439,165
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		860		860		
減価償却累計額		30	829	148	711	
(2) 工具、器具及び備品		213,800		357,730		
減価償却累計額		87,995	125,804	143,410	214,319	
有形固定資産合計			126,633	215,030	4.1	88,396
2 無形固定資産						
(1) 営業権		3,809		—		
(2) のれん		—		130,730		
(3) 商標権		2,152		2,364		
(4) ソフトウェア		111,122		170,916		
(5) 電話加入権		516		516		
無形固定資産合計		117,600	2.8	304,526	5.9	186,925
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		—		10,000		
(2) 関係会社株式		593,061		818,470		
(3) 関係会社長期貸付金		—		1,950,000		
(4) 敷金・保証金		62,465		48,518		
(5) 保険積立金		5,451		6,541		
(6) その他		—		726		
投資その他の資産合計		660,978	15.9	2,834,256	54.7	2,173,278
固定資産合計		905,212	21.7	3,353,814	64.7	2,448,601
資産合計		4,173,497	100.0	5,182,933	100.0	1,009,435

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1 買掛金	※4	43,460		56,900		
2 未払金	※4	170,975		170,994		
3 短期借入金		—		200,000		
4 1年以内返済予定の 長期借入金		—		3,600		
5 未払費用		12,727		11,029		
6 前受金		860,128		983,665		
7 預り金		1,503		2,513		
8 未払法人税等		207,173		317,354		
9 未払消費税等		32,933		31,138		
10 デリバティブ債務		3,725		—		
11 役員賞与引当金		—		37,000		
12 その他		7,201		10,523		
流動負債合計		1,339,828	32.1	1,824,718	35.2	484,890
II 固定負債						
1 長期借入金		—		56,400		
2 繰延税金負債		2,620		521		
固定負債合計		2,620	0.1	56,921	1.1	54,301
負債合計		1,342,448	32.2	1,881,640	36.3	539,191
(資本の部)						
I 資本金	※3	896,070	21.5	—	—	—
II 資本剰余金						
資本準備金		984,818		—	—	—
資本剰余金合計		984,818	23.6	—	—	—
III 利益剰余金						
1 利益準備金		300		—	—	—
2 任意積立金						
(1) 特別償却準備金		15,852		—	—	—
(2) 別途積立金		400		—	—	—
3 当期末処分利益		933,608		—	—	—
利益剰余金合計		950,160	22.7	—	—	—
資本合計		2,831,048	67.8	—	—	—
負債及び資本合計		4,173,497	100.0	—	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		—	—	902,065	17.4	—
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		—	—	990,813		
資本剰余金合計		—	—	990,813	19.1	—
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金		—	—	300		
(2) その他利益剰余金						
特別償却準備金		—	—	3,869		
別途積立金		—	—	400		
繰越利益剰余金		—	—	1,403,705		
利益剰余金合計		—	—	1,408,274	27.2	—
株主資本合計		—	—	3,301,153	63.7	—
II 評価・換算差額等						
1 繰延ヘッジ損益		—	—	139	0.0	—
評価・換算差額等合計		—	—	139	0.0	—
純資産合計		—	—	3,301,293	63.7	—
負債純資産合計		—	—	5,182,933	100.0	—

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)		当事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	
I 売上高	※1		3,975,051	100.0		4,688,422	100.0	713,370
II 売上原価			1,587,345	39.9		1,955,345	41.7	368,000
売上総利益			2,387,706	60.1		2,733,076	58.3	345,370
III 販売費及び一般管理費								
1 販売手数料		58,115			65,748			
2 広告宣伝費		181,048			187,579			
3 役員報酬		91,188			107,760			
4 給与手当		363,765			417,219			
5 人材派遣費		24,300			23,596			
6 賃借料		57,446			71,601			
7 減価償却費		11,471			14,449			
8 支払手数料		110,624			115,497			
9 研究開発費	※2	112,390			133,453			
10 消耗品費		16,650			11,338			
11 貸倒引当金繰入額		4,333			—			
12 役員賞与引当金繰入額		—			37,000			
13 その他		299,591	1,330,929	33.5	340,041	1,525,288	32.5	194,359
営業利益			1,056,776	26.6		1,207,787	25.8	151,010
IV 営業外収益								
1 受取利息	※1	53			13,593			
2 為替差益		—			574			
3 その他		284	337	0.0	1,212	15,380	0.3	15,042
V 営業外費用								
1 支払利息		—			274			
2 為替差損		606			—			
3 新株発行費		19,567			—			
4 株式交付費		—			35			
5 株式公開関連費用		23,571			—			
6 M&A関連費用		5,500			5,372			
7 その他		5	49,250	1.2	1	5,684	0.1	△43,565
経常利益			1,007,864	25.4		1,217,483	26.0	209,618

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)		当事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
VI 特別利益						
1 償却債権取立益		139		—		
2 貸倒引当金戻入益		—	139	9,579	9,579	9,439
0.0						
VII 特別損失						
1 固定資産売却損	※3	1,563		—		
2 固定資産除却損	※4	10,962		232		
3 訴訟和解金		—		3,000		
4 子会社株式評価損		—	12,526	25,000	28,232	15,705
0.4						
税引前当期純利益			995,477		1,198,831	203,353
25.0						
法人税、住民税及び 事業税		372,148		495,556		
法人税等調整額		1,333	373,482	△3,712	491,843	118,361
9.4						
当期純利益			621,995		706,987	84,992
15.6						
前期繰越利益			311,612		—	—
当期未処分利益			933,608		—	—

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)		当事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
I 材料費		129	0.0	—	—	△129
II 労務費		243,694	15.4	265,689	13.6	21,994
III 外注加工費		39,628	2.5	69,338	3.5	29,710
IV 経費	※1	1,303,892	82.1	1,620,317	82.9	316,425
売上原価		1,587,345	100.0	1,955,345	100.0	368,000

(脚注)

※1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)
施設利用料(千円)	320,167	415,629
リース賃借料(千円)	223,154	209,078
ドメイン費(千円)	101,704	115,386
サーバー費(千円)	217,492	261,859

(注) サーバー費は、Verio, Inc. からのOEM提供に関する費用となります。

## (3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

## 利益処分計算書

		前事業年度 (平成18年3月26日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
I 当期末処分利益			933,608
II 任意積立金取崩額			
特別償却準備金取崩額		6,048	6,048
合計			939,656
III 利益処分数額			
1 配当金		217,873	
2 役員賞与金		31,000	
3 任意積立金			
特別償却準備金		—	248,873
IV 次期繰越利益			690,783

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成17年12月31日 残高 (千円)	896,070	984,818	984,818	300	15,852	400	933,608	950,160	2,831,048
事業年度中の変動額									
新株予約権の権利行使による 新株の発行	5,995	5,995	5,995					—	11,990
特別償却準備金の取崩し					△11,982		11,982	—	—
剰余金の配当							△217,873	△217,873	△217,873
利益処分による役員賞与							△31,000	△31,000	△31,000
当期純利益							706,987	706,987	706,987
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額（純額）								—	—
事業年度中の変動額合計	5,995	5,995	5,995	—	△11,982	—	470,097	458,114	470,104
平成18年12月31日 残高 (千円)	902,065	990,813	990,813	300	3,869	400	1,403,705	1,408,274	3,301,153

	評価・換算差額等		純資産合計
	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成17年12月31日 残高 (千円)	—	—	2,831,048
事業年度中の変動額			
新株予約権の権利行使による 新株の発行			11,990
特別償却準備金の取崩し			—
剰余金の配当			△217,873
利益処分による役員賞与			△31,000
当期純利益			706,987
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額（純額）	139	139	139
事業年度中の変動額合計	139	139	470,244
平成18年12月31日 残高 (千円)	139	139	3,301,293

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 総平均法による原価法を採用しております。	同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法（ただし、建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 工具、器具及び備品 2～6年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左  (2) 無形固定資産 同左
4 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。	株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) _____	(1) 貸倒引当金 同左  (2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)
8 ヘッジ会計の方法	① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 通貨スワップ ヘッジ対象 外貨建予定取引 ③ ヘッジ方針 社内管理規程に基づき為替相場の変動によるリスクを回避するためにデリバティブ取引を利用しており、投機目的のものはありません。 ④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象及びヘッジ手段について、毎決算期末に個別毎のヘッジ効果を検証しております。	① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジの有効性評価の方法 同左
9 その他財務諸表作成のための基本となる事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年 8月 9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第 5号 平成17年12月 9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第 8号 平成17年12月 9日）を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は3,301,153千円です。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第 4号 平成17年11月29日）を適用しております。 これにより、販売費及び一般管理費が37,000千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しております。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され平成17年1月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が12,109千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が12,109千円減少しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年12月31日)	当事業年度 (平成18年12月31日)																						
<p>※1 デリバティブ取引の担保として、定期預金40,000千円を担保に供しております。</p> <p>2 _____</p> <p>※3 授権株式数及び発行済株式総数            授権株式数 普通株式 171,800株            発行済株式総数 普通株式 57,335株</p> <p>※4 関係会社項目            関係会社に対するものが以下のとおり含まれております。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td rowspan="2">流動資産</td> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">88,408</td> </tr> <tr> <td>立替金</td> <td style="text-align: right;">8,598</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">流動負債</td> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,714</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">40,325</td> </tr> </table>	流動資産	売掛金	88,408	立替金	8,598	流動負債	買掛金	1,714	未払金	40,325	<p>※1 デリバティブ取引の担保として、定期預金40,000千円を担保に供しております。</p> <p>2 偶発債務            次の関係会社について、金融機関からの借入金に対して債務保証を行っております。            日本ジオトラスト㈱ 40,000千円</p> <p>※3 _____</p> <p>※4 関係会社項目            関係会社に対するものが以下のとおり含まれております。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td rowspan="3">流動資産</td> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">97,326</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">54</td> </tr> <tr> <td>立替金</td> <td style="text-align: right;">76</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">流動負債</td> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,904</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">45,969</td> </tr> </table>	流動資産	売掛金	97,326	未収入金	54	立替金	76	流動負債	買掛金	1,904	未払金	45,969
流動資産		売掛金	88,408																				
	立替金	8,598																					
流動負債	買掛金	1,714																					
	未払金	40,325																					
流動資産	売掛金	97,326																					
	未収入金	54																					
	立替金	76																					
流動負債	買掛金	1,904																					
	未払金	45,969																					

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)
※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社への売上高 860,387千円	※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社への売上高 1,012,383千円 関係会社よりの受取利息 9,781千円
※2 一般管理費に含まれる研究開発費は112,390千円であります。	※2 一般管理費に含まれる研究開発費は133,453千円であります。
※3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 工具、器具及び備品 1,563千円	※3 _____
※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 工具、器具及び備品 10,940千円 ソフトウェア 22千円 計 10,962千円	※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 工具、器具及び備品 232千円 計 232千円

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

① リース取引

EDINETにより開示を行うため、記載を省略しております。

② 有価証券

前事業年度(平成17年12月31日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成18年12月31日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

③ 税効果会計

前事業年度 (平成17年12月31日)	当事業年度 (平成18年12月31日)																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>① 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">16,371千円</td> </tr> <tr> <td>未払賞与</td> <td style="text-align: right;">8,960千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,033千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,365千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産合計 <span style="float: right;">26,365千円</span></p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>① 流動負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">△4,010千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△4,010千円</td> </tr> </table> <p>② 固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">△2,620千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△2,620千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債合計 <span style="float: right;">△6,630千円</span></p> <p>差引：繰延税金資産純額 <span style="float: right; border-top: 1px solid black;">19,734千円</span></p>	未払事業税	16,371千円	未払賞与	8,960千円	その他	1,033千円	計	26,365千円	特別償却準備金	△4,010千円	計	△4,010千円	特別償却準備金	△2,620千円	計	△2,620千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>① 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">24,918千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,169千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,088千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産合計 <span style="float: right;">26,088千円</span></p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>① 流動負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延ヘッジ損益</td> <td style="text-align: right;">△95千円</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">△2,119千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△2,215千円</td> </tr> </table> <p>② 固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">△521千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△521千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債合計 <span style="float: right;">△2,737千円</span></p> <p>差引：繰延税金資産純額 <span style="float: right; border-top: 1px solid black;">23,351千円</span></p>	未払事業税	24,918千円	その他	1,169千円	計	26,088千円	繰延ヘッジ損益	△95千円	特別償却準備金	△2,119千円	計	△2,215千円	特別償却準備金	△521千円	計	△521千円
未払事業税	16,371千円																																
未払賞与	8,960千円																																
その他	1,033千円																																
計	26,365千円																																
特別償却準備金	△4,010千円																																
計	△4,010千円																																
特別償却準備金	△2,620千円																																
計	△2,620千円																																
未払事業税	24,918千円																																
その他	1,169千円																																
計	26,088千円																																
繰延ヘッジ損益	△95千円																																
特別償却準備金	△2,119千円																																
計	△2,215千円																																
特別償却準備金	△521千円																																
計	△521千円																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.5%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>法人税額の特別控除額</td> <td style="text-align: right;">△2.3%</td> </tr> <tr> <td>被合併法人から引継いだ繰越欠損金の利用</td> <td style="text-align: right;">△1.0%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td>法人住民税の均等割額</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.1%</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37.5%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		法人税額の特別控除額	△2.3%	被合併法人から引継いだ繰越欠損金の利用	△1.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	法人住民税の均等割額	0.2%	その他	△0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.5%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>																
法定実効税率	40.5%																																
(調整)																																	
法人税額の特別控除額	△2.3%																																
被合併法人から引継いだ繰越欠損金の利用	△1.0%																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%																																
法人住民税の均等割額	0.2%																																
その他	△0.1%																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.5%																																

## (1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり純資産額	48,836円64銭	28,518円43銭
1株当たり当期純利益	10,863円49銭	6,136円64銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	10,853円71銭	6,049円70銭
	<p>当社は、平成17年9月9日付で普通株式1株に対し普通株式5株の割合で分割いたしました。</p> <p>なお、前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合の前事業年度における(1株当たり情報)の各数値は以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 24,898円38銭 1株当たり当期純利益 10,455円80銭</p>	<p>当社は、平成18年7月1日付で普通株式1株に対し普通株式2株の割合で分割いたしました。</p> <p>なお、前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合の前事業年度における(1株当たり情報)の各数値は以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 24,418円32銭 1株当たり当期純利益 5,431円74銭 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 5,426円85銭 (追加情報)</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成18年1月31日付で改正されたことに伴い、当事業年度から繰延ヘッジ損益(税効果調整後)の金額を普通株式に係る期末の純資産額に含めております。</p> <p>なお、前事業年度に係る財務諸表において採用していた方法により算定した当連結会計年度の1株当たり純資産額は、28,517円22銭であります。</p>

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
損益計算書上の当期純利益(千円)	621,995	706,987
普通株主に帰属しない金額(千円)	31,000	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(31,000)	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	590,995	706,987
普通株式の期中平均株式数(株)	54,402	115,207
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通増加株式数(株)	49	1,655
(うち新株予約権)	(49)	(1,655)

項目	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含まれなかつ た潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)  
該当事項はありません。

## 7. 役員の異動

記載が可能になり次第開示いたします。